

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 真
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079(223)1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 横山 忠昭
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079(223)1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 横山 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	31,850	29,643	42,333
経常利益 (百万円)	1,236	796	1,241
四半期(当期)純利益 (百万円)	782	741	1,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,025	930	1,769
純資産額 (百万円)	33,805	35,433	34,832
総資産額 (百万円)	48,976	50,978	51,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.97	24.59	50.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.98	69.47	68.22

回次	第131期 第3四半期 連結会計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	13.72	2.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の遊技場事業(「レジャーサービス」セグメント)を会社分割し、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡したことにより、当社グループは同事業から撤退いたしました。

また、平成26年10月1日付で当社100%出資の子会社(株式会社富士屋かまぼこ(本社:兵庫県姫路市))を設立し、当該子会社に対し、同年11月20日付で会社分割の方法により株式会社富士屋かまぼこ(本社:大阪市都島区)が営む和惣菜等の製造・販売事業を承継し、連結子会社といたしました。これにより、和惣菜等の製造・販売事業を新たに「レジャーサービス」セグメントに含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（食品の安全性）

当社グループは、お客様に安全・安心な食品を提供するため、衛生管理や品質管理を徹底し、トレーサビリティの強化にも注力しております。しかしながら、そうした取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、関連商品の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月1日に子会社として株式会社富士屋かまぼこ（本社：兵庫県姫路市、以下「承継会社」）を設立いたしました。また、承継会社は、平成26年10月16日開催の取締役会において株式会社富士屋かまぼこ（本社：大阪市都島区、以下「分割会社」）の事業の全部を会社分割の方法により承継することを決議し、同日付で分割会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・経済政策や足許の円安・株高に支えられ、景気は緩やかな回復基調にありますが、消費税増税や一部輸入品目の値上がりによる個人消費の回復遅れ等、先行きには依然として不透明感が残りました。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に、引き続き安全の確保及びサービス向上に努めるとともに、成長分野での積極的な事業展開を行い、更なる収益力向上を目指しております。結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,207百万円（6.9%）減の29,643百万円、営業利益は前年同期比411百万円（37.8%）減の677百万円、経常利益は前年同期比440百万円（35.6%）減の796百万円となりました。また、四半期純利益は固定資産売却益や事業譲渡益を計上しましたものの、減損損失の計上等により前年同期比41百万円（5.3%）減の741百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは車内現金、回数券等より定期券へのシフトが進み、定期券の販売が好調に推移いたしました。また、高速乗合バスは増便した三ノ宮～USJ線は好調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により三ノ宮～淡路島・四国方面への路線が減収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働減等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比70百万円（0.5%）減の13,514百万円、営業損益は販管費が増加したこと等により前年同期に比べ159百万円（40.9%）悪化し、549百万円の営業損失となりました。

#### 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、部品販売は好調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により自動車・タイヤ等の販売が減少いたしました。自動車整備部門におきましては、バス搭載機器の取付等が減少したこと等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比515百万円（9.5%）減の4,900百万円、営業利益は前年同期比52百万円（16.6%）減の264百万円となりました。

#### 業務受託

車両管理部門におきましては、姫路市のスクールバスの新規獲得等により増収となりました。経営受託部門は、新規獲得もありましたが受託する指定管理施設の減少により減収となりました。介護部門は、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」やデイサービスの利用者増に努め、堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比96百万円（4.1%）減の2,231百万円、営業利益は前年同期比7百万円（4.0%）減の172百万円となりました。

## 不動産

賃貸部門におきましては、新たに賃貸物件を取得しましたが、既存賃貸施設の売却や一部既存テナントの賃貸料減額により減収となりました。販売部門におきましては、建売・注文住宅の販売戸数及び分譲地販売区画数が減少いたしました。建設部門におきましては大口工事の売上を計上した前年同期に比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比801百万円(27.8%)減の2,084百万円、営業利益は前年同期比174百万円(17.6%)減の818百万円となりました。

## レジャーサービス

飲食部門におきましては、サービスエリア事業は、前年の鳥取自動車道の全線開通や出雲大社遷宮による効果が薄れたことに加え、夏場の天候不順や消費税増税の影響等も重なり減収となりました。レンタル部門・T S U T A Y Aにおきましては、書籍の販売等は回復傾向にありますものの、C D・D V Dの市場規模縮小の影響等により減収となりました。なお、遊技場部門は平成26年8月に会社分割し、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡しております。また、株式会社富士屋かまぼこ(食品製造販売事業)を、平成26年12月より子会社として新規連結しております。以上の結果、売上高は前年同期比1,159百万円(19.7%)減の4,727百万円となりましたが、営業利益は飲食部門における新規出店費用等が発生した前年同期に比べ3百万円(4.7%)増の86百万円となりました。

## 旅行貸切

募集型企画旅行におきましては、アルペンルートツアー等の「バスの旅」が好調に推移しました。また、東京ディズニーリゾート行きのツアー及び高速乗合バスは、乗車密度は低下しましたものの、増便したこと等により増収となりました。貸切バス部門は稼働数は減少したものの、日車収入が改善したことにより前年同期並となりました。以上の結果、売上高は前年同期比43百万円(1.7%)増の2,650百万円、営業利益は17百万円となりました。(前年同期は49百万円の営業損失)

## その他

コンビニエンス部門・ファミリーマートにおきましては、不採算店舗の閉店もありましたが、新規出店により運営店舗数が増加したことにより増収となりました。化粧品販売部門は、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、客数の減少により減収となりました。清掃・警備部門におきましては、建物清掃の新規受注がありましたものの、放置車両確認業務の契約数が減少し減収となりました。農業部門におきましては、農家から農産物を集める集荷場運営等を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期比222百万円(15.4%)増の1,665百万円となりましたが、営業損益は事業規模拡大に伴う初期費用発生等により前年同期に比べ95百万円(184.5%)悪化し、146百万円の営業損失となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、特定株主グループによる当社経営への関与は、当社の企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、下記2.(1)の「当社の企業価値の源泉」を十分に理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させることを可能とする者でなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は損なわれることとなります。

近時の資本市場においては、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる上場企業の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として対象会社に影響力を行使しう程度の大規模な株券等の買付行為等を強行するといった事態も生じています。今後もこうした大規模な株券等の買付行為等が行われることが十分に想定されます。

このようなリスクを認識しつつ、何ら対応策を講じないまま企業経営を行い、特定株主グループの議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)の提案がなされた場合、目先の株価の維持・上昇を目的とした経営判断を求められかねません。中長期的な視点から、企業価値向上に集中して取り組み、大規模買付行為の提案の是非を判断するためには、特段当社に対する大規模買付行為の提案がなされていない時点において予め、そうした提案への対応策を導入しておくことが必要であると判断しております。

このように、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することのない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、当社は、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ることが必要であると考えます。

## 2. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

### (1) 当社の企業価値の源泉

当社は、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業としての役割の重要性をも認識した上で、「地域共栄・未来創成」という企業理念のもと、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。また、この基本方針の実現を通じて、株主共同の利益の確保・向上を図ることを目指しております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な増収・増益策の実施、コスト管理の強化、経営資源の有効活用を推進し、かつCSR（企業の社会的責任）を果たすために、(a)法令順守（コンプライアンス）、(b)危機管理、(c)雇用維持、(d)CD（顧客感動）、(e)環境対策及び社会福祉対策を推進することについて、日々努力を重ねております。

具体的には、生活路線の可能な限りの維持を基本とするも、効率化を図るための不採算路線の整理・縮小と採算の見込める路線への輸送カシフト、不採算地域一括での分社化、管理の委託化、コミュニティバス体系化の推進、高速バス路線の拡大、ニュータウン線の拡充、神戸中心地への短絡ルート線の充実、公営バスからの路線譲受け・管理受託、適正な賃金レベル・労働条件の維持、CS（顧客満足）から更に進んだCD（顧客感動）の実現、車両及び搭載機器の更新を進めております。また、バス事業以外のその他の事業においては、飲食、レジャー、建売分譲等、生活関連事業を中心としたサービス事業への積極的展開と、自動車整備等、自動車関連事業の堅実な展開を目指しております。具体的には、(a)サービス事業でのFC加盟による新規分野への進出、M&Aによる事業領域の拡大、(b)自治体等の施設の運営受託又は施設譲受け、及び(c)自動車整備工場（指定工場）の整備能力の増強を進めております。

以上を骨子とした諸施策の実施とともに、バス輸送をはじめ商品・サービスの安全性確保のために管理の徹底を図っております。当社は売上高及び経常利益の増大、及び不要不急の資産の売却・活用による借入額の軽減等を通じ、公共性の強い当社の事業展開と経営基盤の安定強化を図ることで、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

当社を中核とする神姫バスグループが、その経営理念とバス事業者としての公共的使命及びこれらを背景とする経営ビジョンに基づき企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、中核事業であるバス事業の健全経営によって生み出される信用とその知名度を生かして、地域との深い関わりを基盤とした事業展開を推進し、既存事業の周辺事業・派生事業を中心に事業の多角化を図ることが必要不可欠と考えます。今後もこの方針を継続し、事業ポートフォリオを拡充させていくことで、外的な要因によって経営に不安定要素が生じるリスクを分散させることを目指しております。また、当社の事業計画は、平成7年度から開始した3年単位の中期経営計画によって遂行されており、特に当社の中核事業であるバス事業においては、公共交通機関としての重要な要素である「安全性」に裏打ちされた、公共性と経済性の双方のバランスのとれた経営が必要であり、これらこそが企業価値の源泉であると考えております。

### (2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、当社の企業価値の向上のために、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

具体的には、平成18年6月29日開催の第123回定時株主総会（以下、「第123回定時株主総会」といいます。）において、取締役の任期を1年に短縮する定款変更を行っており、これにより、取締役の経営責任の明確化を図っております。また、当社の取締役9名のうち、2名については独立性を有する社外取締役としております。

更に、当社は、監査役会を設置しておりますが、平成19年6月28日より、従来の常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名体制から、社外監査役を1名増員し、常勤監査役1名及び社外監査役3名の計4名体制に変更し、監査機能の強化を図っております。

このように、当社は、コーポレートガバナンスの強化を図ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めております。

## 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社が上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、基本的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであり、大規模買付行為に対する対抗措置の発動そのものについても株主の皆様にご判断いただくことが望ましいと考えております。

しかしながら、大規模買付者による大規模買付行為、とりわけ限られた時間内で買付行為に応じるか否かを判断することが求められる公開買付けが行われた場合には、他の株主の皆様が当該公開買付けに応じるか否かが明らかでない状況下において、公開買付けの内容には満足できないものの、応募しないと公開買付けが成立してしまい、売

却の機会を失ってしまうという不安感から、株主の皆様が不本意な形で大規模買付行為に応じて保有する株式を売却せざるを得ないという、株式の売却を事実上強要される事態も想定されます。

このため、当社取締役会の同意を得ることなく公開買付けによる大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が大規模買付者による当該大規模買付行為に賛同するか否かについて、十分な時間をかけて検討し、その判断を株主総会という株式会社の基本的な意思決定の場において表明する機会を確保すること、及び当社取締役会としても、株主の皆様が、その判断を下すにあたって大規模買付者及び大規模買付行為に関して十分な情報等を得られるように努力することが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために重要であると考えております。

更に、当社取締役会といたしましては、昨今の市場における大規模買付行為の実態を考えると、公開買付け以外の方法によって当社株券等の買付行為が行われる場合であっても、大規模買付者に対し、大規模買付行為を行うにあたり、当社取締役会の同意を得ることを求めることとし、当社取締役会の事前の同意なく行われた大規模買付行為に対しては、一定の対抗措置を採る必要があると考えております。また、当社取締役会としては、株主共同の利益を守るために、大規模買付者により行われる大規模買付行為に関して十分な情報等の取得に努め、これらの情報を株主の皆様にご提供することを通じて、大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくことに役立てるよう努力することが必要であると考えております。

そこで、当社は、第123回定時株主総会において、大規模買付行為への対応方針（以下、「当初対応方針」といいます。）を導入し、その後、平成21年6月26日開催の第126回定時株主総会（以下、「第126回定時株主総会」といいます。）において、「買収防衛策一部変更・継続の件」をご承認いただき、当初対応方針の内容を一部変更いたしました（以下、第126回定時株主総会決議による継続後の当該対応方針を「旧対応方針」といいます。）。

旧対応方針の有効期間は、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）までとなっておりましたが、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の一部変更と、大規模買付行為に関する検討を行う際に当社取締役会が外部専門家の助言を受けることができる旨を明確化したほか、旧対応方針の表現及び字句等を一部変更の上継続する議案を本定時株主総会にお諮りし、ご承認いただきました（以下、変更後の当該対応方針を「本対応方針」といいます。）。

これにより、当社取締役会は、今後も大規模買付者に対して、本対応方針に定めた大規模買付ルールに従って買付けを行うことを求めることといたしました。

大規模買付ルールの具体的な内容は、以下の通りであります。

大規模買付者が、当社取締役会の事前の同意を得ずに公開買付けを実施する場合は、公開買付期間を法令上の最長期間である60営業日に設定すること。

大規模買付者が、公開買付け以外の方法で当社株券等を取得しようとする場合又は結果として当社株券等を取得することとなる場合には、事前に当社取締役会の同意を得ること。

また、当社取締役会としては、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者から大規模買付者及び大規模買付行為に関する情報の取得に努め（以下、取得する情報を「大規模買付情報」といいます。）、取得した当該情報を株主の皆様にご提供した上で、大規模買付行為の妥当性をご判断いただけるように努力いたします。

特に、当社取締役会の同意のない公開買付けにより行われる大規模買付行為の場合には、当社取締役会は、大規模買付者から株主総会開催日の概ね30日前までに受領した大規模買付情報については、株主の皆様のご判断の参考としていただくため、株主総会招集通知とともに送付させていただくこととします（但し、当社取締役会において、株主総会招集通知に同封して発送することが、時間的、又は取得した大規模買付情報の量から困難であると判断した場合には、当社ホームページ（<http://www.shinkibus.co.jp/index.html>）にて、当該大規模買付情報を開示する場合があります。）。また、株主総会開催日の概ね30日前を経過後に提供された大規模買付情報については、随時、当社ホームページにて開示することといたします。

当社取締役会としては、株主総会の開催日まで、大規模買付情報の取得及び大規模買付者との交渉等に努め、また、弁護士、公認会計士又は学識経験者等の公正な外部専門家（以下、これらの外部専門家を総称して「外部専門家」といいます。）の意見、助言等も参考にした上で、取得した情報等に基づいて可能な範囲内において、取締役会としての意見及び代替案等を株主の皆様にご提示します。

なお、大規模買付者からの大規模買付情報の提供の有無、提供された大規模買付情報の十分性自体等は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の要否の判断に影響するものではなく、例えば、公開買付けにより行われる大規模買付行為の場合は、大規模買付ルールに従って、公開買付けが実施された場合には、当社株主総会の判断に基づいて対抗措置の発動の要否が判断されることになり、提供された大規模買付情報が不十分であるといった理由に基づいて当社取締役会の判断のみによって対抗措置を発動するといった、当社取締役会による裁量的な判断等は一切排除されることとなります。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合、当社取締役会は、公開買付期間満了前に株主総会を開催し、当社取締役会は、当該株主総会において、大規模買付者及び当社取締役会の承認を得ることなく大規模買付者から新株予約権を承継した者又はこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同して行動する者として当社取締役会が認めた者（以下、「大規模買付者等」といいます。）のみ行使することができないという内容の行使条件及び大規模買付者等以外の者からは、当社取締役会が別途定める一定の日当社株式1株と引き換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権の無償割当てに関する議案を、決議の対象として上程します。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合、当社取締役会としては、株主の皆様に対して、それまでに受領した大規模買付情報を提供するほか、外部専門家の意見、助言等も参考にした上で、当社取締役会としての意見及び代替案等をご提示いたしますが、当該大規模買付行為に対する対抗措置の発動は行いません。

これに対し、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合、当社取締役会は、当社の企業価値を著しく毀損しない買付行為の条件を全て満たす場合を除き、一定の基準日を設定した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議を行います。

#### 4. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

##### (1) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記2.の「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」については、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取組みであり、基本方針の実現に沿うものであります。

したがって、当該取組みは当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

##### (2) 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための具体的な取組みについて

###### ア 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本対応方針は、当社取締役会の同意を得ることなく公開買付けによる大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様がその是非について十分な時間をかけて検討し、その判断を株主総会の場において表明する機会を確保すること、及び当社取締役会としても、株主の皆様が、その判断を下すにあたって大規模買付者及び大規模買付行為に関して十分な情報等を得られるように努力するものであります。また、本対応方針は、公開買付け以外の方法によって大規模買付行為が行われる場合であっても、大規模買付者に対し、当社取締役会の同意を得ることを求め、当社取締役会の事前の同意なく行われた大規模買付行為に対しては、一定の対抗措置を採ることとしており、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ることを目指しており、基本方針に沿うものであります。

###### イ 当該取組みが当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、第123回定時株主総会において、買収防衛策に係る定款変更案及び当初対応方針の導入自体について株主の皆様からご承認いただいた後、第126回定時株主総会及び本定時株主総会において、当初対応方針又は旧対応方針を一部変更の上で継続することについて、株主の皆様からご承認をいただいております。今後も本対応方針を一部変更、継続する場合には、定時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件としていること、大規模買付ルールに従った公開買付けによる大規模買付行為が行われた場合には、公開買付期間の満了前までに株主総会を開催し、本対応方針に基づいた対抗策を発動するか否かにつき直接的に株主の皆様にご判断いただくこととなっていること、本対応方針の有効期間を平成27年に開催する当社の定時株主総会までとし、本対応方針の継続について、改めて株主の皆様のご判断を仰ぐこと、当社定款第41条（定款変更により条数が変更された場合には同条項に相当する条項とします。）に基づいて、当社取締役会は、いつでも本対応方針を廃止することができること、第123回定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更議案を株主の皆様にご承認いただいております。取締役の選任を通じて株主の皆様意向をより直接的に反映することから、株主の皆様意向をより反映する仕組みとなっております。

また、本対応方針は、客観的かつシンプルな大規模買付ルールを設定していることに加え、大規模買付者に対して対抗措置が発動されない場合についても、客観的な基準が設定されており、取締役会の恣意性を排除する措置がなされているといえます。

更に、本対応方針は、毎年株主の皆様により選任される取締役によって構成される当社取締役会において、随時、本対応方針の継続又は改廃の決議を行うことができ、デッドハンド型買収防衛策又はスロー・ハンド型買収防衛策のいずれでもありません。

以上の理由により、当社取締役会は、上記3.の「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」について、当該取組みが当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

##### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,860,000	30,860,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,860,000	30,860,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	30,860,000	-	3,140	-	2,235

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 722,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,744,000	29,744	同上
単元未満株式	普通株式 394,000	-	-
発行済株式総数	30,860,000	-	-
総株主の議決権	-	29,744	-

（注）「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己株式 20株

【自己株式等】

（平成26年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅前町1番地	722,000	-	722,000	2.34
計	-	722,000	-	722,000	2.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,379	6,526
受取手形及び売掛金	2,119	2,149
未収運賃	897	857
有価証券	110	60
商品及び製品	442	482
仕掛品	30	58
分譲土地建物	549	803
原材料及び貯蔵品	90	125
その他	1,788	1,056
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	14,394	12,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,995	22,350
減価償却累計額	16,322	14,715
建物及び構築物(純額)	7,673	7,634
機械装置及び工具器具備品	2,985	2,921
減価償却累計額	2,249	2,197
機械装置及び工具器具備品(純額)	736	724
車両運搬具	12,362	12,324
減価償却累計額	10,226	10,703
車両運搬具(純額)	2,136	1,620
土地	16,648	17,037
リース資産	3,969	3,752
減価償却累計額	1,917	1,678
リース資産(純額)	2,051	2,074
建設仮勘定	587	1,764
有形固定資産合計	29,833	30,856
無形固定資産		
のれん	25	15
その他	291	255
無形固定資産合計	316	270
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	4,718
退職給付に係る資産	1,449	1,265
その他	1,651	2,123
貸倒引当金	365	365
投資その他の資産合計	6,486	7,742
固定資産合計	36,636	38,870
資産合計	51,031	50,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060	1,234
短期借入金	355	835
1年内返済予定の長期借入金	352	268
リース債務	743	694
未払金	3,479	2,870
未払法人税等	544	386
賞与引当金	883	735
過年度雑収計上旅行券引当金	16	16
その他	2,692	2,438
流動負債合計	10,126	9,479
固定負債		
長期借入金	813	632
リース債務	1,396	1,502
役員退職慰労引当金	133	87
退職給付に係る負債	705	764
その他	3,023	3,078
固定負債合計	6,072	6,066
負債合計	16,198	15,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	28,264	28,680
自己株式	424	429
株主資本合計	33,215	33,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	1,523
退職給付に係る調整累計額	283	262
その他の包括利益累計額合計	1,597	1,786
少数株主持分	19	20
純資産合計	34,832	35,433
負債純資産合計	51,031	50,978

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,850	29,643
売上原価	23,745	21,971
売上総利益	8,104	7,671
販売費及び一般管理費	7,015	6,994
営業利益	1,088	677
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	42	48
持分法による投資利益	19	11
その他	123	80
営業外収益合計	200	154
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産除却損	22	11
その他	18	14
営業外費用合計	52	34
経常利益	1,236	796
特別利益		
固定資産売却益	27	637
事業譲渡益	-	338
運行補助金	177	180
車両等購入補助金	7	9
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	230	1,164
特別損失		
固定資産圧縮損	2	8
固定資産除却損	11	-
減損損失	-	434
その他	-	46
特別損失合計	13	490
税金等調整前四半期純利益	1,453	1,470
法人税等	670	729
少数株主損益調整前四半期純利益	783	741
少数株主利益	0	0
四半期純利益	782	741

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	783	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	208
退職給付に係る調整額	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	242	188
四半期包括利益	1,025	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	929
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社富士屋かまぼこは新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が213百万円減少、退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が174百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,847百万円	1,840百万円
のれんの償却額	9	9
負ののれんの償却額	1	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	75	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	75	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	75	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,527	3,927	2,300	2,597	5,887	2,541	30,781	1,068	31,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56	1,488	27	287	-	66	1,926	373	2,300
計	13,584	5,416	2,327	2,885	5,887	2,607	32,708	1,442	34,151
セグメント利益又は セグメント損失( )	389	316	179	992	82	49	1,131	51	1,079

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,131
「その他」の区分の損失( )	51
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,088

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,456	3,514	2,206	1,792	4,727	2,589	28,286	1,356	29,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	1,386	24	291	-	61	1,822	308	2,131
計	13,514	4,900	2,231	2,084	4,727	2,650	30,109	1,665	31,774
セグメント利益又は セグメント損失( )	549	264	172	818	86	17	808	146	662

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	808
「その他」の区分の損失( )	146
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	677

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「レジャーサービス」セグメント及び「その他」セグメントの事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「レジャーサービス」セグメント428百万円（内、のれんの減損損失は388百万円）、「その他」セグメント6百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「レジャーサービス」セグメントについて、株式会社富士屋かまぼこの企業結合に伴い、当第3四半期連結累計期間にのれんが388百万円発生しましたが、回収可能性を検討した結果、全額減損処理を行っております。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

子会社設立及び会社分割(吸収分割)による事業継承

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社富士屋かまぼこ(分割会社)

取得した事業の内容 食料品(惣菜)の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

神姫バスグループとして事業継承する主な理由は下記の通りであり、当社が新たに子会社を設立し、分割会社の事業の全部を承継することといたしました。

和惣菜等の製造・販売事業への進出

神戸・阪神地域における事業規模拡大

(3) 企業結合日

平成26年11月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業継承

(5) 結合後企業の名称

株式会社富士屋かまぼこ(本社:兵庫県姫路市西駅前町1番地、承継会社)

(6) 取得する議決権比率

株式取得前に所有している議決権比率 - %

企業結合日に取得する議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が承継会社の議決権の100%を取得するため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業(分割会社)の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1円
取得原価		1円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

388百万円

(2) 発生原因

取得原価と企業結合時の時価純資産との差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

全額を減損処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	387	百万円
固定資産	697	
資産合計	1,084	
流動負債	452	
固定負債	622	
負債合計	1,074	

(注) 固定資産の額に、上記4.(1)「発生したのれん」を含めております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	25円97銭	24円59銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	782	741
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	782	741
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	30,147	30,139

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

平成26年11月11日開催の取締役会において、第132期の中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....75百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 2 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 9 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

その他

特記すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。